

千葉大学が「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択  
**「地域産業イノベーション学」などの教育プログラムを新設**  
**千葉地方圏の産業創出で卒業生の県内就職率10%アップを目指す**

国立大学法人千葉大学は、平成27年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されました。事業協働機関である敬愛大学など3教育機関、千葉県ほか3市町、県内外の20企業・団体と協力し、5か年計画で、人口減少・若年層流出が課題となっている千葉地方圏において、若者が地域に定着するための教育プログラムの開発と魅力ある職づくりの開拓を進めます。

■本事業の2つの大きな特徴

①イノベーション人材を育てる教育プログラムの新設

千葉大学は、千葉県内の大学、自治体、企業などと連携し、地域産業をイノベーションする人材を育成する全学共通教育プログラムを新設します。単位互換によって、事業協働機関である敬愛大学の授業に参加することも可能となります。教育・研究プログラムとあわせて、学生に魅力ある職づくりを支援することで、5年後には、千葉大学と敬愛大学の卒業生の県内就職率を10%向上させることを目標としています。

地域イノベーション学(仮称)	千葉大学が新設する全学共通教育プログラム。地域産業をイノベーションする人材を育成。敬愛大学や放送大学の科目を含めた30単位取得で履修証明書を授与。平成31年度卒業生のうち30名の履修終了を目標。
コミュニティ再生ケア学 地方創生コース	千葉大学が平成27年度より開始している全学共通教育プログラム「コミュニティ再生ケア学」に新たに設置するコース。地方創生に関わる人材を育成。同100名の履修終了を目標。
エアポートNARITA 地域産業学	敬愛大学による全学共通教育プログラム。同30名の履修終了を目標。
グラデーション定着学習	1年目は地域の学習、2年目は短期のワークショップ、3年目にインターンで長期国内留学といった、地域に徐々に入り込む教育プログラム。卒業後の地元定着を促進。
ローカル・イノベーション・ コンソーシアム	都市や大学の研究シーズを地域に投入するためのコンソーシアム。産業イノベーションによって新たな雇用創出と、継続的な資金・人材・研究の循環を促進。

②県と3市町と連携した魅力ある職づくりの開拓

千葉大学による「都市と世界をつなぐ千葉地方圏の“しごと”づくり人材育成事業」では、首都圏に位置する大学として、都市の技術と地方の産業のマッチングを骨子とします。事業期間内に学生や教員による大学発シンクタンクを設立し、IT農業や森林セラピーといったイノベーション産業を開拓します。将来は地域でのベンチャー起業に結び付けることで、地域の継続的な発展を目指します。また、地域でフィールドワークやインターンシップなどに取り組む課題解決型学習を進めます。

これらは、内閣府の地方創生人材支援制度の適用を受けた横芝光町、いすみ市、勝浦市において「6次産業化」「インバウンド観光」「メディカル連携」の3つの新産業創出を目標としてスタートし、徐々に千葉県内全域へと波及させていく計画です。将来的にそれらの新産業を組み合わせ、地域特性に合わせた「千葉ローカルイノベーション集積タウン」を千葉地方圏に展開します。



本件に関するお問い合わせ・取材のお問い合わせ  
 千葉大学コミュニティ再生・ケアセンター  
 TEL: 043-251-1111 (内線4144) メール: ccrc@chiba-u.jp

## ■新たに設置する組織等

- ・ 地域イノベーションセンター（仮称）：事業を推進するコーディネーターが中心となって、事業協働機関との連絡・調整、共同研究のマッチング、教育プログラム改革などのマネジメントを実施。
- ・ 現地ハブオフィス：事業協働自治体に設置し、情報収集や地元企業との連携を強化。
- ・ 大学連携地方創生推進会議（仮称）：地方公共団体、地元企業、NPOなどとの連携を推進。
- ・ 地域シンクタンク（仮称）：地域産業振興や魅力ある地域づくりの企画立案、調査研究、技術支援をおこなう大学発ベンチャーで、将来的に現地ハブオフィスを移行し、プログラム卒業生を雇用。

## ■事業協働機関一覧

[参加大学] 敬愛大学

[協力大学] 放送大学、木更津工業高等専門学校

[自治体] 千葉県、横芝光町、いすみ市、勝浦市

[企業・団体等] 日本政策金融公庫、千葉銀行、京葉銀行、サイボウズ、千葉日報社、千葉テレビ放送、合同会社SOZO、成田空港活用協議会、横芝光町商工会、自然と共生する里づくり連絡協議会、NPO法人TINA、NPO法人いすみライフスタイル研究所、いすみ市商工会、港の朝市運営委員会、夷隅東部漁業協同組合、いすみ市耕作放棄地対策協議会、千葉県タクシー協会外房支部、いすみ市観光協会、いすみ鉄道、横芝敬愛高等学校

## ■COC+の概要

大学が地方公共団体や企業などと協働し、地方における魅力ある就職先の創出・開拓と、その地域が求める人材育成のための教育カリキュラム改革の取り組みを行う取り組みに対し、文部科学省が支援する補助事業です。詳細は文部科学省HP：[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/coc/](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/)

(参考資料1)

## 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 ～地(知)の拠点COCプラス～

平成27年度予算額 44億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

**【背景・課題】**  
『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。  
地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

**【事業概要】**

地方の大学 … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や卒業者の地元定着率の向上に関する計画を策定**

東京等の大学 … **地方の大学や地方公共団体・中小企業等と協働し、地方の魅力向上に資する計画を策定**

- 大学が、地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに**地域が求める人材を育成するための教育改革を施行**
- **COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理**

⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集

最初の就職時「20～24歳」及び「20～24歳」以外における人口移動  
※総務省統計局国勢調査より文部科学省作成

項目	数値
20-24歳を除く都道府県間転入超過者数	約1.5万人
20-24歳都道府県間転入超過者数	約0.5万人

地元就職を希望しない理由

理由	割合
1位 志望する企業がないから	36.2%
2位 都合の方が便利だから	32.6%
3位 地域に合わせられず働きたいから	31.6%

※2015年17年「大学進学」地元就職（希望する理由）  
※調査対象者数1,332

**【COCからCOC+へ】**

COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進

- ①事業協働地域の産業活性化、人口集積を推進するため、大学群、自治体、企業等の課題（ニーズ）と資源（シーズ）の分析
- ②①を踏まえた雇用創出・就職率向上の目標値設定
- ③地域が求める人材養成のための教育プログラムを実施するために必要な人的・物的資源の把握
- ④教育プログラムの構築・実施

**【大学】**

- 地域特性の理解(地域志向科目の全学必修)
- 専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学習による地域理解力と課題発見・解決能力の修得等

**【地方公共団体・企業等】**

- 実務家教員の派遣
- 財政支援
- フィールドワークやインターンシップ、PBL等を実施するための場の提供等

**【成果】**

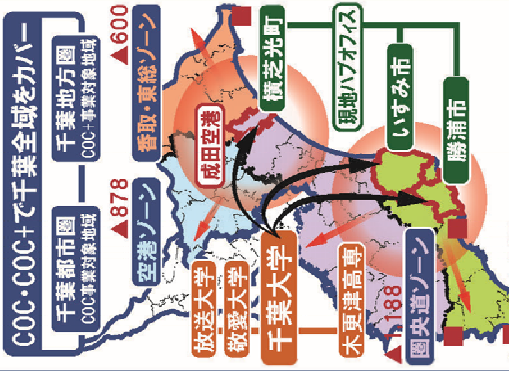
- ・ 事業協働地域における雇用創出
- ・ 事業協働地域への就職率向上

⇒ 若年層人口の東京一極集中の解消

文部科学省資料より転載

事業協働地域・課題・目的

**事業協働地域と課題**  
 事業協働地域は、千葉県総合計画に基づき5ゾーンのうち、人口減少と若年層人口流出が著しい地方圏4ゾーン(香取・東総、空港、圏央道、南房総)とする。事業重点地域は、まち・ひと・しごと創生本部による地方創生人材支援制度の派遣先である横芝光町、いすみ市、勝浦市とする。



**事業協働地域**では、若年層の人口減少・地域産業の後継者不足・地域経済の縮小・少子高齢化の課題がある。海と山に囲まれ、都市と農村が共存する千葉県は日本の縮図であり、本事業は人口減少課題に直面するわが国の地方創生先進モデルを示すことになる。

事業の目的

首都圏に近く、成田空港を有する立地を活かし、都市の研究シーズを千葉に集約させ、地方に還流し、地域産業にローカルイノベーションを興す「地域産業イノベーション人材」を育成する。

